

飛翔会 村上 まゆ子

1. ALT(外国語児童助手)の配置と役割について
指導

先日、岡山県奈義町へ再び視察に行き参りました。2年前よりも更に子育て支援に力を入れており、学ぶことが多い充実した視察となりました。特に興味深かったのが魅力ある教育の推進でした。フィリピンより12名のALTを招致し、こども園に3名、小学校に6名、中学校に3名を常駐配置し、子どものコミュニケーションを図る資質能力の育成に取り組んでおられました。

こちらは人口約24000人のまち茨城県境町での取り組みです。こちらでもすべての小中学校に平均3名のALTを配置し、日常から英語に触れる機会を増やし、英検受験料を無料にするなど先進的に英語教育に力をいれています。児童アンケートによると、回答した92%の児童が「ALTとの学習は楽しい」、91%の児童は「英語であいさつをして簡単な質問に答えられる」と答えています。これらの取組により、境町では小学校6年生の英検5級保有率は75.5%、中学校3年生の英検3級以上保有率は52.2%と、竹原市の令和6年度英検取得率39.2%と比べても高い保有率となっています。

近年、世界的にもAIによる翻訳技術の精度が向上しているにも関わらず、ALTが今もなお必要とされる理由は、「生きた英語」に触れ、英語を習うのではなく、英語で人と関わる体験ができることがALTの価値であるからです。ALTとの直接対話では、表情や声色に伴う非言語的コミュニケーションを含むやり取りが可能であり、子どもたちは「自分の言葉で伝えたい」というリアルな感覚を身につけることができます。また、自分で考え、構成し、表現する体験は、AI任せでは得られない思考力・創造性・記憶力の強化にも直結し、総じて、ALTとの対話体験は、単に英語を「機械的に理解する」ことから、「自ら考え、伝え、文化を理解する」深い学びをもたらすとされています。

奈義町では、ALTを単なる授業サポートではなく、生活全体で英語を使用する環境としてとらえ、英語が当たり前に日常に溶け込む工夫をしています。こども園から「英語耳」の育成に力をいれることで、「英語が伝わると楽しくてもっと話たくなる」「英語だけでなく日本語のコミュニケーション能力もあがった」など、英語の苦手意識を減らし、非認知能力の向上にも効果として結び付いているとお聞きしました。また、境町では国際交流や検定取得などの具体的成果にもつながり、教育だけでなく、子育て支援や移住政策と英語教育を連動させ、総合的に地域活性化にもつながっているとされています。

全国的にも英語教育の重要性がますます高まっている中、文部科学省も小学校3年生からの英語教育導入などを進めています。竹原市の教育理念の中で、異文化理解として英語による言語活動を基盤としたグローバル教育を掲げ、英語によるディベート大会などを通じて子ども達の英語教育の推進に取り組み、ALTの配置や活用も進められています。そのような中で更なるALTの活用や拡充は、こどもの未来にもつながる重要な試みといえるのではないのでしょうか。

そこで、以下の点について伺います。

- ① 現在、本市におけるALTの配置状況（人数、配置校、勤務形態）について、どのようなになっているのか伺います。
- ② ALTは授業以外の活動（給食、学校行事、クラブ活動等）への参加はしているのか伺います。
- ③ 岡山県奈義町などでは、ALTをこども園から中学3年生まで全クラスに常勤配置し、英語教育の成果を上げています。本市でもALTの役割や関与の拡大は検討されているのか伺います。
- ④ 本市独自の取り組みとして、ALTと地域資源（観光、歴史、地場産業）を連携させた教材開発や交流イベントの開催などを提案したいと考えていますが、そのような取り組みは今後可能でしょうか。
- ⑤ ALTの長期的な定着と教育効果の向上を目指すために、ALT支援体制の強化（住居・生活サポート、文化理解の支援など）を計画しているのか伺います。

2. 子育て短期支援事業の現状について

近年、全国的に児童虐待が深刻化し、その通報件数は増加傾向にあり、社会全体での子どもを守る体制の強化が急務となっています。つい先日も千葉県で育児疲れから4カ月の乳児を浴槽に沈め殺害するという痛ましい事件が起きました。核家族化が進んだ事での家庭の孤立、家族・親戚などからの支援を受けられないケース等、子育てを取り巻く環境は厳しく多様化する一方で、そのような中でも「子どもを泣かしてはいけない」、「きちんと育てなければならない」等、目に見えないプレッシャーを感じ、追い詰められながら子育て

をしている人も少なくはありません。また、家庭内での課題は外部から見えにくく、早期発見・対応の難しさが課題となっています。竹原市でも例外ではなく、いつ本市においても深刻なケースが起こりうるかは分かりません。

こども家庭庁の調査によると、2022 年度に心中を除く虐待で死亡した子供は 56 人。そのうち 0 歳児が 25 人と最多となっています。予期せぬ妊娠によって、出産直後に放置するケースや産後うつなどが背景にあるとされています。

令和 7 年度 3 月策定の「竹原市こども計画」の中に、児童虐待通告件数は令和元年度から令和 5 年度にかけ、年 50 件程度でほぼ横ばいの状態であると記されています。しかしながら、0-17 歳のこどもの人口推移が令和 2 年 2708 人から令和 5 年 2444 人と約 10%減少していることを考えると、母数の減少に伴い、通告率(子ども人口に対する通告件数の割合)は上昇しています。このことから、児童虐待通告件数は横ばいではなく、増えていると言えるのではないのでしょうか。

児童虐待への対応は、単なる対症療法にとどまらず、子育て中の親が十分なサポートや支援を受けられないことが原因で、さまざまな課題が重なり、虐待や親子分離に至るケースが多く見られます。そのため、世帯が孤立しないよう「支援を受けるのは特別な事ではない」と思える環境づくりが大切なのはもちろんのこと、予防的な取組みの強化と虐待の未然防止が重要だと考えます。

このような中で、短期間子どもを安心して預けることのできる「子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)」は、家庭への一時的なサポートを通じて、虐待の未然防止・育児負担の軽減・子どもの心理的安定に資する制度として、非常に重要な役割を担っています。

他市町において調査をしたところ、レスパイト目的だけでなく、急な病気や入院などにより使用するケースも多いと他市町の担当課の方から伺いました。実際に支援を受けた他市町の利用者からは「市の担当者から教えてもらうまでは事業を知らなかった」「頼れる人がおらず大変助かった」などの声も上がっており、定期的な利用に結びついていると伺っています。

竹原市における子育て短期支援事業も、“保護者の一時的困難”に対応する大切な仕組みですが、事業自体の周知不足や利用のハードルの高さがあるのではないかと感じています。

そこで以下、子育て短期支援事業の現状と課題について順に伺ってまいります。

① 竹原市における子育て短期支援事業の利用件数と、制度の周知方法の現状について伺います。また、市としてどのような課題認識を持っているのか、今後の改善策を含めてお答えください。

② 利用申請の手続きは迅速に行えるよう整備されているか伺います。

③ 受け入れ先施設の数や質も制度の信頼性に大きく関わります。

竹原市では、どのような施設と協定を結び、どの程度の受け入れ体制が確保されているのか教えてください。

また、夜間や医療的ケア児への対応も含め、今後の人的体制の強化について市の考えを伺います。

④ この事業は、保護者が一時的に育児から離れ、冷静になる時間を持つことができる点で、虐待の予防的機能があると考えます。

市として、この制度を児童虐待の未然防止策としてどのように位置づけているか、今後の活用方針を伺います。

⑤ 現在、所得に応じた自己負担が定められていますが、経済的に厳しい家庭ほど利用をためらう可能性があります。

市として、利用者負担軽減や相談体制の柔軟化など、制度を使いやすくする工夫は検討されているのか、お尋ねします。